

## 安全・安心を疑う

小森 星児（復興塾塾長）<s-komori@maia.eonet.ne.jp>

「安全・安心」を Google で検索すると、200 万件以上ヒットする。ここまで普及すると、あらためて異議申し立てする元気もでないが、どうも聞き心地がよくないというのが正直な感想である。

もちろん、安全も安心も大切である。しかし、政治家や行政があたかも自明の理のように使うのを聞くと、それでよいのかという疑念が湧いてくる。

たとえば「不老長寿」という言葉がある。それ自体は大変結構であるが、政治家が不老長寿社会を目指すとして約束したとすると、どこまで本気かだれでも心配になるだろう。どんな場合にも通用する安全安心などありえないことを厳しい教訓を通じて学んだはずのわれわれが、こうした言葉の綾に惑わされてよいものか。

「安全・安心」のいかがわしさの第一は、語義のあいまいさにある。安全と安心とは対になる言葉ではない。一方がソフト面を、他方がハード面を表すという解説を見かけたが、これは苦し紛れの詭弁ではないか。安全・安心を英語でいいかえてみると、そのこじつけぶりが明瞭だ。

「安全・安心」は、新四字熟語だという説もある。これも鼻屑の引き倒しであろう。四字熟語の面白さは、本来の意味プラスにある。「四面楚歌」は、2+2 が 5 以上になる例である。その点、「安全・安心」は甘く採点してもせいぜい 3 程度にしかならない。同義反復と言う点では滅茶苦茶や四苦八苦の類で、選挙標語としてはともかく、美しい日本語としては問題が多いと言わざるをえない。いや、具体的に数値目標や達成手段を明示できる「安全」に比べ、主観的判断に依存する「安心」は選挙マニフェストのテーマとしても失格ではなからうか。

つぎに中身を吟味しよう。これまでのところ「安全・安心」というキーワードは、防災、防犯、それに食品の分野で多用された経緯がある。これらの分野は、市民生活のなかで特に行政とのかかわりが深い分野なので、悪く勘ぐると、市民の不安感をもとに行政が失地回復を目指す方策ではないかとの疑いが生じる。雇用、年金、育児など競争社会のなかで不安材料に事欠かないのに、なぜ綻びの目立つセーフティ・ネット再構築の一環として位置づけないのであろうか。

しかし、われわれの観点から一番の問題は、「安全・安心」のためにコミュニティの共助機能を強化しようとする動きであらう。コミュニティ形成に際し、共同自己

防衛が大きな要素になっていたことは間違いない。そして災害が発生するたびに、この原初的な機能の重要性が再確認されてきた。

しかし、「安全・安心」のために、われわれは別の仕組みを備えてきた。たとえば、家父長を頂点とする大家族がその例である。これがサル社会に似ているとして拒否するなら、保険や年金など、より洗練されたシステムを例に挙げることも可能である。

こうした仕組みが崩壊したり、存続が危ぶまれるような事態に当面して、コミュニティの役割が再び注目されるのは当然かもしれない。しかし、その行き着く先は中世への逆戻りの可能性が高い。

アメリカに「ゲートッド・コミュニティ」と呼ばれる要塞型住宅団地があることはよく知られている。最近では数万箇所にしたとのニュースも耳にした。通常、日常生活が内部で完結しているのが共通の特色であるが、なかにはゴルフ場やマリナーなどを備えた団地もある。わが国でも、都心型高層マンションは、事実上、ゲートッド・コミュニティだといえるし、最近では民間警備会社が分譲住宅団地の出入り口管理システムを提供している。「安全・安心」を商品化すると、ヨーロッパの城砦都市のように周囲と隔絶した自立かつ自足型のコミュニティに向うのは自然の成り行きであらう。

他方、集団主義への回帰傾向も顕著である。私が住む田舎では、「不審者を見たら 110 番」という立て看板を随所に見かける。全体主義国家ならともかく、先進国でこうした看板が容認されるとは思いもよらなかったが、こうした集落にはなるべく近づかないように用心せざるをえない。

さて、問題はどこにあるのか。山岸俊男『安心社会から信頼社会へ』（中公新書 1479）は、現代が直面する問題は信頼の崩壊ではなく、安心の崩壊であることを豊富なデータに基づいて論証し、よく知っている集団の中の関係性を検知する能力ではなく、未知の相手が信頼できるかどうか見抜く社会的知性の重要性を指摘している。

私も、著者の驥尾に付して、「安全・信頼」の社会づくりを目指すべきでないかと提言したい。

不幸なことに、今、政治が信頼を失っている。「安心」を公約する前に、信頼される政治を取り戻すことが必要ではなからうか。

## 2006年度神戸まちづくり研究所総会報告

神戸まちづくり研究所 2006 年度総会が 5 月 26 日（金） コミスタこうべにて、正会員 29 名中 25 名（出席 15 名、委任状 10 名）の出席で開催された。議長に室崎益輝氏、議事録署名人に小林郁雄氏、辻信一氏を出席正会員全員異議無く選出した。

第 1 号議案「2005 年度事業報告および決算報告承認の件」について、野崎隆一理事から 2005 年度事業報告および決算報告について説明し、質疑応答の後、議決を求めたところ、全員異議無く原案どおり承認可決した。

第 2 号議案「定款変更の件」について、野崎隆一理事から定款変更の概要を説明し、質疑応答の後、軽微な文言修正をすることを諮ったところ全員異議無く承認した。その上で議決を求めたところ、全員異議無く修正案どおり承認可決した。

### ・定款変更の主な内容

（目的）3 条の文言変更

（特定非営利活動の種類）6 条の軽微な文言修正（事業）

第 5 条（1）[1][2]

（2）[1] の軽微な文言修正、追加

（種別及び定数）

第 13 条 2 2 名以内の副理事長を置くことができる、と変更。

（職務）第 15 条 2 軽微な文言修正

第 40 条 軽微な文言修正

第 43 条 軽微な文言修正

第 3 号議案「2006 年度事業計画および収支予算承認の件」について、野崎隆一理事から 2006 年度

事業計画および収支予算について説明し、質疑応答の後、議決を求めたところ、全員異議無く原案どおり承認可決した。

第 4 号議案「2007 年度事業計画および収支予算承認の件」について、野崎隆一理事から 2007 年度事業計画および収支予算について説明し、質疑応答の後、議決を求めたところ、全員異議無く原案どおり承認可決した。

第 5 号議案「2006 年度・2007 年度役員承認の件」について、野崎隆一理事から、理事 8 名と監事 2 名全員は、2006 年 5 月 28 日をもって任期が満了するので、改めて下記の理事 9 名と監事 2 名の選任をしたいと旨述べ、原案の候補者を紹介した。議長が、議決を求めたところ、全員異議無く原案どおり承認可決し、理事 9 名と監事 2 名が選任された。



総会の様子

事務局 <LET07723@nifty.ne.jp>

## 2006年度神戸復興塾総会報告

神戸復興塾 2006 年度総会が 5 月 26 日（金）に コミスタこうべにて、塾生 37 名中 23 名（出席 12 名、委任状 11 名）の出席で開催され、議長に森栗茂一氏を選出した。

第 1 号議案「2005 年度事業報告の承認の件」について、出席塾生全員異議無く承認した。

第 2 号議案「2005 年度決算報告承認の件」について、出席塾生全員異議無く承認した。経常収入 8,617 円、経常支出 686,800 円、次期繰越収支差額、当期正味財産とも 1,281,310 円となった。

第 3 号議案「2006 年度事業計画承認の件」について、出席塾生全員異議無く承認した。

第 4 号議案「2006 年度収支予算承認の件」について、出席正会員全員異議無く承認した。支出予算総額は 90 万円である。

事務局 <LET07723@nifty.ne.jp>

## コミュニティ人材研修の提案と試行

### 人口減少社会の到来

2006年に予想より早く人口統計が現象トレンドの変わった。人口減少社会の到来である。震災復興での経験は、成長トレンドでプログラムされた事業はもとの暮らしを取り戻すことにはなりたいということであったように思う。その後、中越で起こった地震でも地方都市や中山間地における深刻さの中で、同様の状況が見えてきつつある。我々がこれまで慣れ親しんできた「成長」という評価軸で見る限り、「衰退」「消滅」「減少」といったネガティブな将来像しか見えない。復興には新たな評価軸が必要であり、それはこれからの社会全体が必要としているものなのではないだろうか。

### コミュニティ再生・再構築

地域コミュニティが崩壊しつつあると最近よく言われる。本当だろうか？ 県下のNPO法人は、もう1,000団体を超え、また、法人化はしていないが、多様なボランティアグループも増え続けている。それらは、既存の地域組織の活動とは別に、必要に迫られて自発的自然発生的に活動している。地域社会やコミュニティは、衰退し解体しつつあるのではなく、大きな再生への転換期を迎えているのだと考えたい。そこで必要とされるのが、個々の活動をつなげたり、必要な専門性を導入したりできるコーディネーターやファシリテーターの存在だ。

まち研では、平成15年から3年間「ひょうごまちづくりプラットフォーム設立事業」として県下の各地でワークショップをしながら、地域組織・専門家・NPO・行政の連携の場づくりを行ってきた。その知見に立って支援の仕組みづくりを提案した。



グループで議論している様子

### コミュニティ応援隊

専門性を備えたコーディネーターやファシリテーターは神戸や阪神間に集中しており、「まちづくりセンター」などにアドバイザーやコンサルタントとして登録して派遣される形になっている。しかし、中山間地のコミュニティの実態への理解が充分とは言えないことに加え、物理的な距離も大きな壁となっている。一方、地方においては「地域づくりサポーター」や「地域協働推進員」といった準公職の立場の職員はいるもののワークショップやグループ討議のファシリテートや合意形成に向けたプログラムづくりなどを行うスキルを備えているとは言えない。地域事情に通じたスキルの高い「コミュニティ応援隊」を育成することで、このような専門家過疎の状況を解消することが差し迫った急務であると考えた。

平成18年度は、ひょうごボランティアプラザの中間支援活動助成を受け、兵庫県生活創造課を通じて各県民局の協力を得ながら「但馬」「阪神・丹波」「北・東播磨」「西・中播磨」「神戸・淡路」の5ブロックの分けて「コミュニティ人材研修」を行っている。



グループの議論の内容を発表している様子  
終わりに

今後の課題として、こうした人材育成の試みを各県民局や市町が本気になって取り組まない限り、砂漠に水を撒くようなことになりかねない。「500人委員会」「ふるさと創生塾」といったプログラムとまちづくりの現場をつなぐ施策の一環として活かしていくことが出来ればと思う。

理事・事務局長 野崎隆一  
<ryuichi-nozaki@u-kukan.com>

# 復興塾勉強会報告

## 勉強会とは

多彩な会員を抱える塾・まち研は、今やそれ自体がプラットフォーム状態です。会員は自分の産物を持ち寄り、荷を捌いて交易し、好きな方向へ列車を走らせています。「今は山中、今は浜」とめまぐるしくも、楽しいものです。

ここで勉強会とは、列車を下支えするレールに過ぎません。毎月1回ゴトンゴトンと通奏低音を奏でて存在をアピールしています。若者は客車で華やかなメロディーを奏でています。(こんな考えなので、外来の先生による「お説拝聴」のイベントはしていません。)全員が毎月コミスタに集い、新曲を聞き、事務局の縁の下も見る事が大切なのです。

皆様の列車本数が少ない時はレール音だけが月夜にさびしく響き、メロディーかと錯覚され注目された「冬の季節」も何年かはありました。が、保線作業だけはポチポチ続けてきました。こんな時にもアート駅の蝙蝠駅長は、温かいワインを注いでくれました。(この場で感謝申し上げますが、甘えがもう癖になっていますからね、島田さん。)

今の季節にはレールがどう映っていますか？有難く光って見えるなら、それはあなたが錯覚に陥っていて、もう黄信号です。今後はどうでしょうか？それは皆様次第です。

最近客車から聞こえるモダンジャズ(交通、ワークショップ、新しい住み方、団地再生、国内外の復興、等のまちづくり)にはワクワクしますが、バンドリーダーズは禿頭白髪まじりですね。

若い機関士には、独自の列車を編成してもらい、レールの無い荒野へ好きに爆進して欲しいものです。これこそが神戸復興の醍醐味であったはずで、彼等を活用すれば、プラットフォーム効果で、何でも出来そうに思いませんか？どうぞ暴走しまってください。

我ら熟年ポップ屋は、後追いの保線作業なら、ボケても腰が曲っても出来ますから。

大津俊雄(神戸まちづくり研究所副理事長)  
< QWM10761@nifty.com >

## 勉強会内容報告(報告者敬称略)

- ・2006年4月11日(ギャラリー島田共催)  
「今後の暮らしを考える～次世代の社会福祉」  
小森星児・中田智恵海・黒田裕子・野崎隆一・  
小林郁雄・野崎留美・島田誠

- ・2006年7月19日  
「まちづくりと住民・市民」 オールキャスト
- ・2006年8月8日  
「神戸市都心のありかた(交通まちづくりからのアプローチ)」  
能村聡・大津俊雄・森栗茂一・  
辻信一・小林郁雄・野崎隆一
- ・2006年9月12日  
「これからのまち研・復興塾についての大討論会」 オールキャスト
- ・2006年10月24日  
「武庫川流域委員会の提言と今日的意義  
総合治水の展開と政策立案における合意形成の試み」  
松本誠
- ・2006年12月9日  
「現代の家族と住まい」  
小森星児・牟田和恵・垂水英司・  
山田章子・小林郁雄・森栗茂一
- ・2007年1月23日  
「ブラジル・クリチバ市の都市計画と交通まちづくり」  
ANALUIZA YUMIE NISHIMURA
- ・2007年2月13日(ギャラリー島田共催)  
「メタボリック・シンドロームのうそほんと」  
上田耕蔵  
「NY-OKINAWA-INDONESIA」  
島田誠
- ・2007年3月13日  
「まちづくり協議会と自治会のあり方」  
田中保三・野崎隆一
- ・2007年4月10日  
「交通まちづくり」  
1部 E S T 都心交通まちづくりの方針 能村聡  
2部 都心チョイ乗り交通実験  
交通WSの効果 辻信一
- ・2007年5月8日(予定)  
「海外被災地復興報告」  
ハリケーン・カトリーナ災害状況  
磯部康子  
ニューオルリンズ復興計画の取り組み  
小林郁雄  
ニューオルリンズ復興の状況  
中島克元



## 修学旅行で地域が元気に！

平成 18 度まち研では、9 校、1026 名の受け入れを実施いたしました。受け入れ団体は、葺合地区で 14 団体、灘区で 4 団体、長田真陽で 3 団体の計 21 団体あります。そして 19 年度からは海から神戸を体験する「コンチェルト」との連携も始まります。



防災訓練プログラムの様子

この事業を通して「生きること」「助け合うこと」「いのちを支えあうこと」の意味を現地で感じるプログラムをまち研と地域団体とで作成することで、これからも続く災害へ向けた準備や、災害の怖さ、教訓を体験的に知ってもらうこと、また、まち研と地域団体、団体間のネットワーク強化などにつながります。

今回は長田の丸五市場や灘区のなぎさ地区、葺合地区の吾妻婦人会、むつみ会、大安亭市場、大日 6 丁目商店会、NPO 輝わかな、うんちゅう、おのえへ事前打ち合わせや、受け入れ当日の補佐を担当させていただきました。事前打ち合わせでは当日のプログラムの作成と共に、受け入れ当日にどんなことを語り、何を伝えるかも話し合われます。

「震災の時はトイレの水汲みが大変だったから・・・外の水道からバケツで水を汲んでこの建物の 2 階のトイレまで運んでもらうプログラムはどう？」など、震災で体験したことを形にしていく団体もありました。ときには「このまちはどんなまち？」から始まり「そうか、そうだったね。」というふうに、自ら住んでいるまちを再認識する場面があったり、あるメンバーの「このまち何が起こり、どのように生きてきたか」の語りのような意見を聞いて「そんなことがあったんだ。知らなかった」など、団体のメンバー同士の発見があり、お互いの関係が深まる場面もありました。

そして受け入れ当日、地元の方が中学生に、震災当時のことや現在に至るありのままの人生の経過を語ったり、一緒にまちを歩いている、いきいきと元気な姿を伺うことができます。自らの歩んできた人生のストーリーを語り、それを真剣なまなざしで聞いてくれる人がいる。すると語り手の存在の輪郭がハッキリしてくる。そして人は元気になり、交流が起こるのだ学びました。



震災体験談を語り、生徒からの質問に答える様子

今年度は 5 月 9 日富山市立速星中学校（251 名）、5 月 17 日岐阜市立加納中学校（68 名）、5 月 22 日名古屋市立日比野中学校（160 名）の受け入れを予定しています。もしご都合が合えば、是非見学にいらしてください。



生徒到着後、地元の方による歓迎の様子

事務局 田中 <LET07723@nifty.ne.jp>

# まち研ニュース 12号

## 神戸まちづくり研究所新理事長挨拶

小林 郁雄（神戸まちづくり研究所理事長）  
< ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp >

神戸まちづくり研究所の06年 - 07年  
昨年9月に新理事長に就任したときに、以下のよ  
うなメモを書きました。

神戸まちづくり研究所は、震災後すぐに結成され  
た震災語り部キャラバン隊を母体とした神戸復興  
塾の事業部門 / 執行部門として、2007年3月にNPO  
法人認証を受けたので、2006年9月ではや6年半  
になります。

神戸まちづくり研究所創設以来の理事ではあり  
ましたが、私自身はしっかりとNPO活動に取り組  
んでこなかったのが、還暦以後、本業の株式会社コ  
ー・プラン代表を交代したことを機に、神戸を拠点  
とした市民による、市民のためのまちづくりに尽力  
させていただくべく、理事長を務めさせて頂くこと  
になりました。

これまで、少数精鋭の会員で運営されてきた神戸  
まちづくり研究所の会員増強、とりわけ、若い会員  
の大幅な参加を希望し、また、若手の副理事長も増  
員し、さらに、表裏一体の活動をしている神戸復興  
塾の活性化も図っていきたくて考えてスタートし  
ました。

その結果、正会員29名と倍増し、とりわけこれ  
までの高齢会員たちの努力で若い世代特に女性の  
参加が増え、その代表として新人・山地久美子さん  
が新副理事長に就任し、さらに、大津俊雄新副理事  
長（追って就任予定）提唱の定例塾勉強会（各月第  
2火曜夜）もスタートしました。

こうした今後のまち研の前途に大きな希望をも  
って、取り組んでいく覚悟を新たにしております。

### コレクティブオフィス入居団体募集！

神戸まちづくり研究所は「コレクティブオフィス」を運営しています。これは、これから非営利の市民活動を始める人、あるいは既に活動を始めているがまだ軌道に乗らない個人やグループに、拠点となる場所と必要な設備を提供する仕組みです。現在3団体が入居しております。概要は以下のとおりです。

詳しくはまち研HP

<http://www.netkobe.gr.jp/machiken/project/c-office/c-office.html> をご覧下さい。

### 場所と機能の提供

専用デスクと共用の会議・作業スペース、書類棚、郵便受け等。共用のFAX、コピー機、印刷機（いずれも実費が必要）、インターネット接続環境。

### 募集条件と申し込み方法

- ・応募は個人でもグループでも可能です。NPO法に規定する非営利の市民活動を対象にしており、政治的・宗教的活動は対象外です。
- ・家賃、水道光熱費、相談費等を含め専用1デスク当たり月額2万円。

## 特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号 TEL: 078-230-8511 FAX: 078-230-8512

E-mail = [LET07723@nifty.ne.jp](mailto:LET07723@nifty.ne.jp) Homepage = <http://www.netkobe.gr.jp/machiken/>